

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）子会社12社及び関連会社7社（注1）により構成され、転勤者のための留守宅管理（リロケーションサービス）及び企業の福利厚生代行サービスを主事業とし、さらに寮・社宅の売買・賃貸仲介及びこれに関連する企画、施工、運営管理及びリフォーム工事、テレマーケティング事業、金融サービス事業など、その他サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### リロケーション事業

- 株式会社リロケーション・ジャパンはオーナーより賃借した物件をテナントに賃貸し、その物件の定期巡回、修理・営繕等の管理サービスを行う他、リロネット事業（転勤制度のアウトソーシングシステム）、リライアンス事業（借上げ社宅管理）ならびに寮・社宅の企画、施工、運営管理を行っております。
- 株式会社リロクリエイトは、リフォームを中心とした建築工事業（注2）を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.は自社物件を使用して在ニューヨーク日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にマンスリーアパートメントの運営を行っております。
- NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.は米国において不動産物件を所有しております。
- REDAC, INC.は米国においてマンスリーアパートメントの運営ならびに各種駐在員向けサービスを行っております。
- HAWAIIAN & RELOCATION, INC.はハワイにおいて不動産賃貸管理業を行っております。
- RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.はハワイにおける不動産関連事業の投資を行っております。
- MAP VISION, INC.はハワイにおいて不動産仲介および管理業を行っております。

### 福利厚生代行サービス事業

- 株式会社リロクラブが企業福利厚生代行サービスおよびシニア層個人向け生活総合支援サービスを提供しております。
- 株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部及び株式会社福利厚生倶楽部中国が企業福利厚生代行サービスの地域別販売業務を行っております。
- 和信休閒家國際管理顧問股份有限公司（注3）は台湾において企業福利厚生代行サービスを提供しております。
- 株式会社リラックス・コミュニケーションズは個人向け生活総合支援サービスを提供しております。

### その他の事業

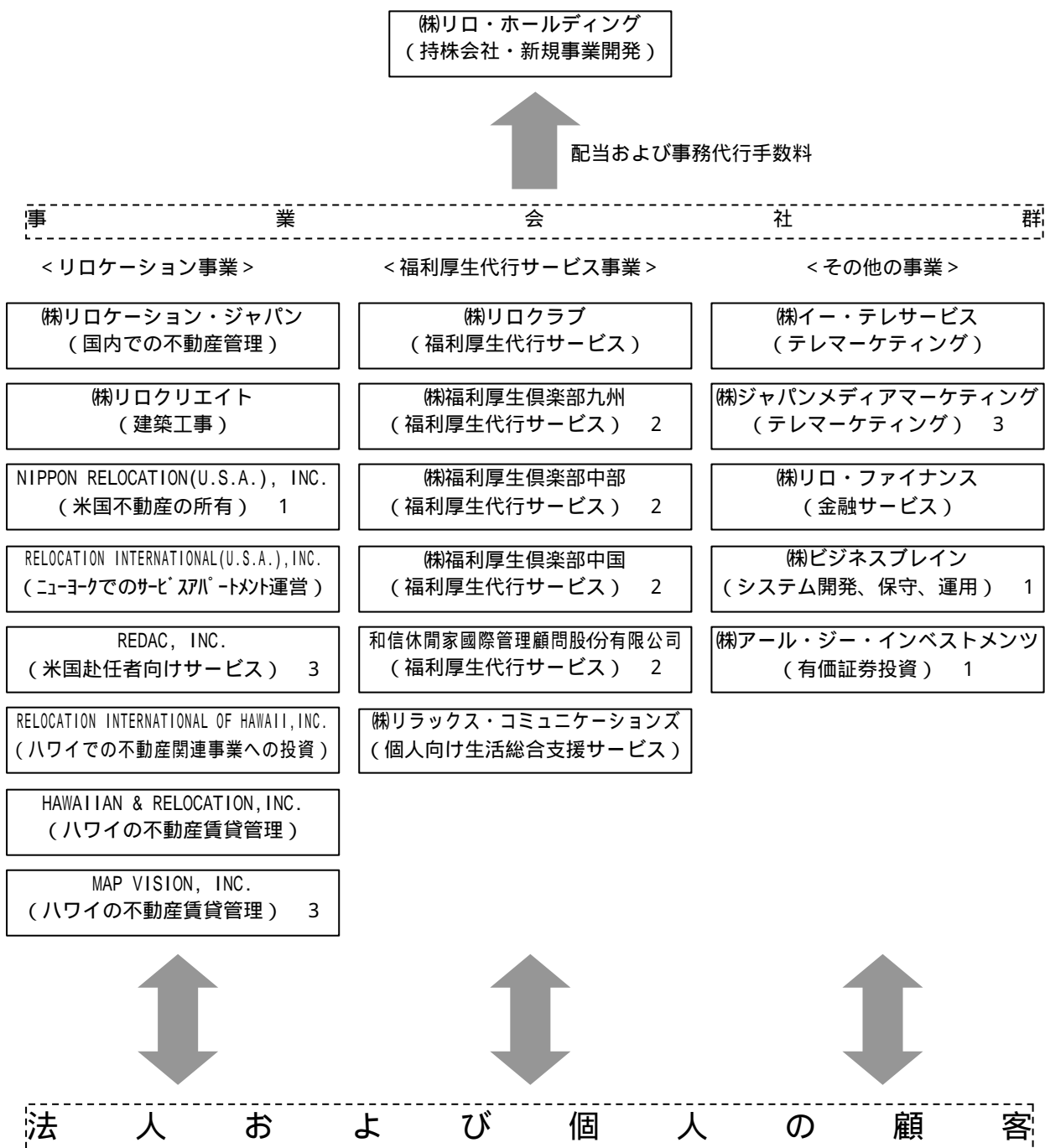
- 当社がリゾートマンションの分譲事業を行っております。
- 株式会社リロ・ファイナンスは金融サービス事業を行っております。
- 株式会社イー・テレサービス及び株式会社ジャパンメディアマーケティングはテレマーケティング事業を行っております。
- 株式会社ビジネスブレインはシステム開発、保守および運用を行っております。
- 株式会社アール・ジー・インベストメンツは有価証券投資を行っております。

（注1）平成14年3月期には、当社の子会社は11社、関連会社は8社でありましたが、当期には会社分割により株式会社リロクリエイトを新設したこと、株式会社ビジネスブレインが子会社となったこと、MAP VISION, INC.が関連会社となったこと、NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.を平成14年9月28日をもって清算したこと、および株式会社ヒューマントラストとパートナーシップを解消し、関連会社ではなくなった結果、子会社12社、関連会社7社となりました。

（注2）株式会社リロケーション・ジャパンは平成14年4月1日をもって会社分割を実施し、同社の建築工事関連事業（寮・社宅の企画、施工、リフォーム工事）を当社がそのすべての株式を保有する新設会社、株式会社リロクリエイトに承継いたしました。

（注3）和信休閒家國際管理顧問股份有限公司は、平成14年11月1日より商号を台湾利楽福利厚生股份有限公司に変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図の無印は連結子会社、 1 は非連結子会社で持分法非適用の子会社、 2 は持分法適用の関連会社、 3 は非連結子会社で持分法非適用の関連会社を表しております。

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、転勤者の留守宅管理（リロケーションサービス）およびその派生事業を主たる業務とするリロケーション事業と、企業における福利厚生制度の運営代行を主たる業務とする福利厚生代行サービス事業を2つのコア事業とし、その他コア事業に関連する事業分野も含め、長期的には、企業の従業員ならびに一般個人にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

当社グループの経営におきましても、上記の基本方針に基づき、個々の企業の得意分野をより強化すると同時にグループ内のシナジー効果を追求し、広範にわたる企業および個人顧客の問題解決を実現することで、グループとしての企業価値を高めてまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に応じて積極的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力と顧客満足度を向上させるための投資および出資に充てることを考えております。

### 3) 投資単位引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。この認識に基づき、株式公開後二度にわたって投資単位を引き下げてまいりましたが、今後も株価水準や取引高等を勘案し、適宜引き下げを実施する方針であります。

### 4) 中長期的な経営戦略

企業がその経営資源をコア・ビジネスに集中する施策の一環として、諸々の従業員福利厚生制度をアウトソーシングする傾向がますます顕著となっております。当社グループとしましては、この企業動向から生ずる住宅関連および生活・レジャー関連ニーズの受け皿となることを目指し、中長期的にグループ全体でのサービス提供機能の強化を推進してまいります。

まずリロケーション事業分野におきましては、社宅制度や転勤制度等といった企業住宅制度が今まさに変革期を迎えており、当社グループでは賃貸管理および金融サービスの面から制度改革の実行を支援してまいります。

一方、福利厚生代行サービス事業分野では、主力である企業向けサービスのラインナップを更に充実させることで成長過程にある市場において確固たる地位を築くとともに、シニア層個人を対象としたクラブ事業や、任意団体の顧客組織あるいは会員組織を対象としたサービス提供等を展開し、対象マーケットの拡大を図ってまいります。

この他、以上2つのコア事業に関連する新規事業分野として、テレマーケティング、ファイナンス等の事業に取り組み、企業のアウトソーシングニーズに総合的に応えられる態勢作りを目指してまいります。

### 5) 経営管理組織の整備等

当社グループは、平成13年7月に会社分割を実施し、当社を持株会社とし、その傘下に各事業を担当する事業子会社を保有する形態となりました。また、この際、当社と各事業子会社の間では原則として取締役の兼務は行わない方針をとっております。今後は、持株会社による事業会社管理の機能を整備すること、また当社における経営監視機能の検討を進めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### 6) 会社の対処すべき課題

#### 住宅関連の企業福利厚生アウトソーシングニーズへの対応

前期の後半から当連結中間期にかけて、大手企業において住宅関連の福利厚生制度合理化のニーズが非常に高まっているところは先述の通りであります。

当社グループでは既にこうしたニーズに対応するサービスを開発し（「リロネット」「リライアンス」「リロ補償」等）積極的に営業を展開しておりますが、今後は高まる需要に合わせて、適宜、事務処理能力のスケールアップを行っていく必要があると認識しております。

#### 福利厚生代行サービスの収益基盤強化

事業の社会的認知度が向上するのに伴い、同業他社の数も増加し、競合状況はきびしいものとな

っております。ただし、大手企業からの受注は限られた一部の業者に偏る傾向を示しており、寡占的な現象が既に現れている状況であります。

こうした環境の変化に伴い、当社グループとしましては、市場のニーズや動向を把握し、サービスの質をより向上させるとともに、優秀な人材の確保から評価体系の見直しまで含め、営業部門の強化策を徹底して進めることで、収益基盤を強化してまいります。

#### 新規事業の早期黒字化について

当社グループでは2つのコア事業に関連する分野において常に新規事業の開発を進めておりますが、それらの早期黒字化が肝要であると認識しております。

#### 持株会社機能の強化について

グループ経営におけるシナジーの発揮、また経営資源の適正配分をより推し進めるため、当社の経営企画・監督機能の強化を図る必要があると認識しております。今後は人材そのものの強化から、グループ監査制度の見直しまで、経営システムの基盤作りを推進してまいります。

### 7) 目標とする経営指標

当社グループの主要各社におきましては、EVA（経済付加価値）を業績評価の指標として導入しており、同指標を活用することで企業価値の増大を目指してまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1) 経営成績

当連結中間期の概況（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当連結中間期におきましても、大手企業を中心としたリストラや事業再編の動きは引き続き活発であり、企業福利厚生制度の改革が急速かつ広範囲に進められております。当社グループでは、高まる企業ニーズを積極的に取り込むべく、新たなサービスの開発や既存事業のサービスの充実を図るなど事業拡大に向けて活発な事業活動を展開いたしました。

この結果、当連結中間期の業績は、営業収益108億74百万円（前期比26.6%増）、経常利益5億円（同11.2%増）、当期純利益1億41百万円（同47.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### リロケーション事業

本セグメントの事業規模を示す管理件数は、従来からの転勤留守宅を中心とした管理サービスで増加が見られた他、当連結中間期より新たに投入した新サービス「リライアンス」（借上げ社宅の管理サービス）が好評であることにより、前期末比8.2%増の11,883件となりました。

「リライアンス」は、従業員のために企業が借上げた社宅の管理を㈱リロケーション・ジャパンが請け負うもので、同時に投入した「リロ補償」（敷金の代替となる補償商品）や、昨年から提供している「リロネット」（転勤手続きのアウトソーシングシステム）と合わせて、借上げ社宅に関する諸手続・作業のフルアウトソースを可能とするサービスです。この借上げ社宅の分野において画期的なサービスを開始できたことにより、従来の転勤留守宅管理、あるいは自社保有の寮・社宅の管理や有効活用まで、企業がその従業員に対して提供している住宅面での福利厚生制度について、あらゆる面でアウトソーシングの提案ができる体制が整ったこととなります。

また、米国ニューヨーク市で展開している日本人の中長期出張者・赴任者を対象にしたマンスリーアパートメント事業においては、引き続き高稼働率を維持していることに加え、同地において同様のサービスを幅広く提供しているREDAC, INC.との業務提携を進めることにより、今後の海外転勤者向けサービスの本格化に向けて布石を打っております。

米国ハワイ州オアフ島における賃貸不動産の仲介および管理事業は、継続的な営業活動により、着実に新規案件を獲得しております。

以上により当連結中間期の営業収益は67億48百万円、営業利益4億4百万円となりました。

#### 福利厚生代行サービス事業

余暇活動や自己啓発、また生活環境支援の分野での企業福利厚生のアウトソーシングについては、採用企業の数が増え、社会的な認知度が高まってきたのに伴い、市場が継続的に拡大しておりますが、一方で競争もますます激化してまいりました。ただし、大手企業の契約を獲得できるアウトソーサーの数は限定的であり、早くも上位業者による寡占現象が生じ始めております。また、最近の傾向としては、大手企業が余暇活動等の福利厚生制度のアウトソーシングを検討する際、上記の住宅面での制度と合わせて、総合的に問題解決を図る傾向が強まっております。

このような中で、㈱リロクラブでは、提供メニューの質および量を高め、コールセンターの拡充を行うといったサービス内容の向上や、㈱リロケーション・ジャパンとの共同提案を行うといった営業面での工夫により他社との差別化を図り、人数獲得のみを狙った価格引き下げには迎合しない方針で、企業向けサービスである「福利厚生倶楽部」の拡大に努めてまいりました。

また、同社が手掛ける「ふるむな倶楽部」（シニア層の個人を対象としたクラブ事業）や、㈱リラックス・コミュニケーションズが提供する「クラブオフ」（顧客組織をもつ企業にマーケティング手法としてレジャー関連サービスを提供する事業）も、それぞれの領域で顧客を増加させております。なお、㈱リラックス・コミュニケーションズにつきましては、当連結中間期より連結子会社となりました。

以上の結果、当連結中間期末現在の「福利厚生倶楽部」登録メンバー数（同倶楽部を利用する従業員数）は約70万名（前期末比4.1%増）となり、営業収益は28億78百万円、営業利益3億1百万円となりました。

## その他の事業

当該事業は、株式会社イー・テレサービスのテレマーケティング事業や、当社が新規事業開発の一環として行っているリゾートマンション分譲事業などにより、営業収益は12億46百万円、営業利益が11百万円となりました。

## 通期の見通し

当社の2つのコア事業はいずれも市場成長期にあり、顧客企業のリストラクチャリング策の進展や、新たに登場する同業他社との競合等、諸々の要因を検討すると、今後の成長スピードについては予想を合理的に行うことが困難であります。しかしながら、ストックビジネスという安定性、そしてコア事業それぞれのパイオニアであるという当社の特徴は、拡大する今後の当社の事業展開に有利に働くものと考えられます。

当連結会計年度の通期連結業績の見通しにつきましては、平成14年3月期決算短信発表時と同様、営業収益280億円、経常利益19億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

## 2) 財政状態

### 資産・負債の状況

当連結中間期末の資産合計は125億62百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となり、一方、負債合計は60億68百万円（同0.5%増）、資本合計は64億87百万円（同0.3%減）となりました。

主な変動要因は以下の通りであります。

- ・ 納税やシステム投資等により現金及び預金が14億97百万円減少
- ・ 大口工事の受注および「リライアンス」の開始による前払家賃の増加等によりその他流動資産が5億5百万円増加
- ・ 各事業におけるシステム開発により、ソフトウェアが4億40百万円増加
- ・ 納税により未払法人税等が5億9百万円減少
- ・ 大口工事の受注および「リライアンス」の開始による前受家賃の増加等により前受金が6億57百万円増加

### キャッシュフローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて16億59百万円減少し、31億20百万円となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億48百万円（前年同期比7億49百万円の減少）となりました。前年同期との差額の要因は主に、法人税等の支払額が4億71百万円増加したことに加え、売上債権の減少額が2億93百万円増加したのに対し、仕入債務の減少額が4億32百万円に増加したことです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億86百万円（前年同期比1億55百万円の増加）となりました。前年同期との差額の要因は主に、ソフトウェアの取得による支出が3億75百万円増加した一方で、投資有価証券の取得による支出が1億65百万円減少し、また貸付による支出が2億50百万円減少したことです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円（前年同期比705千円の増加）となりました。

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	3,733,432		3,009,858		4,506,965	
2. 受取手形及び営業未収入金	1,055,972		1,547,114		1,353,514	
3. 有 価 証 券	122,295		110,476		110,432	
4. 販 売 用 不 動 産	515,012		477,022		511,462	
5. 貯 蔵 品	128,013		220,758		35,271	
6. 前 渡 金	-		930,520		-	
7. 繰 延 税 金 資 産	47,953		140,210		85,947	
8. そ の 他	613,451		769,343		1,153,376	
9. 貸 倒 引 当 金	10,477		12,448		14,861	
流動資産合計	6,205,653	54.6	7,192,854	57.3	7,742,112	61.7
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	369,671		397,045		395,002	
減価償却累計額	132,469	237,202	150,058	246,986	146,553	248,448
2. 器 具 備 品	337,037		417,892		365,069	
減価償却累計額	174,599	162,438	230,123	187,768	205,774	159,294
3. 土 地		1,392,276		390,503		409,023
4. そ の 他	5,920		1,030		5,920	
減価償却累計額	3,612	2,307	360	669	4,117	1,802
有形固定資産合計	1,794,223	15.8	825,928	6.6	818,568	6.5
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソフトウェア	674,856		1,388,455		948,398	
2. 連結調整勘定	757,164		751,182		718,967	
3. そ の 他	71,055		72,038		70,480	
無形固定資産合計	1,503,076	13.2	2,211,676	17.6	1,737,847	13.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	368,166		478,000		141,180	
2. 関 係 会 社 株 式	541,473		472,036		749,771	
3. 差 入 保 証 金	648,106		747,358		644,216	
4. 保 険 積 立 金	89,642		103,210		96,463	
5. 繰 延 税 金 資 産	179,757		94,230		169,424	
6. 再評価に係る繰延税金資産	-		422,326		422,326	
7. そ の 他	95,148		15,738		28,472	
8. 貸 倒 引 当 金	59,400		1,013		1,588	
投資その他の資産合計	1,862,894	16.4	2,331,887	18.5	2,250,267	17.9
固 定 資 産 合 計	5,160,194	45.4	5,369,492	42.7	4,806,684	38.3
資 産 合 計	11,365,847	100.0	12,562,347	100.0	12,548,796	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	517,350		680,220		695,119	
2. 未 払 金	277,545		259,371		301,710	
3. 未 払 法 人 税 等	192,903		193,841		703,574	
4. 未 払 消 費 税 等	54,480		60,622		142,137	
5. 前 受 金	946,490		2,001,513		1,344,328	
6. 預 り 金	111,004		192,110		141,372	
7. 賞 与 引 当 金	50,830		11,000		12,000	
8. そ の 他	122,972		82,293		84,857	
流 動 負 債 合 計	2,273,577	20.0	3,480,974	27.7	3,425,098	27.3
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	59,749		11,300		11,500	
2. 預 り 敷 金	2,552,155		2,556,013		2,594,570	
3. そ の 他	3,800		19,867		8,900	
固 定 負 債 合 計	2,615,705	23.0	2,587,180	20.6	2,614,970	20.8
負 債 合 計	4,889,283	43.0	6,068,154	48.3	6,040,068	48.1
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	-	-	7,069	0.1	-	-
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,450,768	21.5	-	-	2,450,768	19.5
資 本 準 備 金	2,644,023	23.3	-	-	2,644,023	21.1
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	572,960	4.6
連 結 剰 余 金	1,414,846	12.4	-	-	1,998,404	15.9
その他有価証券評価差額金	5,362	0.0	-	-	4,724	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	26,721	0.2	-	-	5,794	0.0
自 己 株 式	989	0.0	-	-	989	0.0
資 本 合 計	6,476,564	57.0	-	-	6,508,727	51.9
資 本 金	-	-	2,450,768	19.5	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,644,023	21.1	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	2,023,012	16.1	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	572,960	4.6	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	10,414	0.1	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	46,315	0.4	-	-
自 己 株 式	-	-	989	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	6,487,123	51.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	11,365,847	100.0	12,562,347	100.0	12,548,796	100.0



中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比	
営 業 収 益			%			%			%	
1. リロケーション事業収入	6,314,699			6,748,766			13,037,588			
2. 福利厚生代行サービス事業収入	2,154,252			2,878,653			4,551,793			
3. その他の事業収入	117,973	8,586,925	100.0	1,246,623	10,874,042	100.0	1,906,304	19,495,686	100.0	
営 業 費 用										
1. リロケーション事業費用	5,621,024			5,958,244			11,340,813			
2. 福利厚生代行サービス事業費用	1,285,061			1,625,146			2,180,031			
3. その他の事業費用	50,709	6,956,795	81.0	1,063,805	8,647,196	79.6	1,528,181	15,049,026	77.2	
営 業 総 利 益		1,630,129	19.0		2,226,846	20.4		4,446,659	22.8	
販売費及び一般管理費	1	1,221,119	14.2		1,799,206	16.5		2,901,935	14.9	
営 業 利 益		409,009	4.8		427,640	3.9		1,544,724	7.9	
営 業 外 収 益										
1. 受 取 利 息	5,627			1,878			9,360			
2. 受 取 配 当 金	-			520			292			
3. 為 替 差 益	-			-			292			
4. その他受取手数料収入	9,246			-			11,165			
5. 連結調整勘定償却額	-			795			795			
6. 持分法による投資利益	43,196			42,170			46,677			
7. 雑 収 入	9,475	67,547	0.8	42,211	87,575	0.8	26,000	94,292	0.5	
営 業 外 費 用										
1. 支 払 利 息	3,218			570			2,023			
2. 控除対象外消費税額	10,748			5,428			29,713			
3. 雑 損 失	12,637	26,604	0.3	8,928	14,927	0.1	14,026	45,763	0.2	
経 常 利 益		449,952	5.3		500,288	4.6		1,593,254	8.2	
特 別 利 益										
1. 固定資産売却益	2	-		218			-			
2. 関係会社株式売却益	-			3,629			-			
3. 前期損益修正益	-			9,883			-			
4. 貸倒引当金戻入	-	-	-	5,340	19,071	0.2	1,573	1,573	0.0	
特 別 損 失										
1. 前期損益修正損	3	7,000		147,878			11,723			
2. 固定資産除却損	4	785		1,022			1,671			
3. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		7,430		-			14,860			
4. 貸 倒 損 失	-			3,637			47,335			
5. そ の 他	5	-	15,216	0.2	5,413	157,952	1.5	16,020	91,611	0.5
税金等調整前中間当期純利益		434,736	5.1		361,408	3.3		1,503,216	7.7	
法人税、住民税及び事業税		193,009			194,940			705,988		
法人税等調整額		24,951	168,058	2.0		25,060		53,008	652,980	3.3
少数株主利益(控除)		-	-		339	220,340	2.0		-	0.0
中間(当期)純利益		266,678	3.1		141,067	1.3		850,236	4.4	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,260,719		-		1,260,719
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	112,550	112,550		-	112,550	112,550
中間(当期)純利益		266,678		-		850,236
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,414,846		-		1,998,404
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		2,644,023		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		2,644,023		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		1,998,404		-
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-		141,067	141,067	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金			112,548		-	-
2. 連結範囲変更による利益剰余金の減少	-		3,911	116,459	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		2,023,012		-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		434,736	361,408	1,503,216
2. 減 価 償 却 費		111,525	156,975	294,781
3. 連結調整勘定償却額		397	20,209	795
4. 持分法による投資損益		43,196	42,170	46,677
5. 退職給付引当金の増減額		5,456	200	42,793
6. 貸倒引当金の減少額		26,222	2,987	27,368
7. 有形固定資産除却損		641	1,022	1,671
8. 有形固定資産売却益		-	218	-
9. 関係会社株式売却益		-	3,629	-
10. 関係会社出資金評価損		-	-	2,430
11. 賞与引当金増加額(減少額)		1,757	1,000	37,072
12. 受取利息及び配当金		5,627	2,398	9,935
13. 支 払 利 息		3,218	125	2,023
14. 為 替 差 損 益		138	-	-
15. 売上債権の減少額(増加額)		177,491	471,486	280,890
16. 棚卸資産の増加額		89,940	149,395	6,351
17. 仕入債務の増加額(減少額)		94,806	527,032	317,698
18. 未払消費税の増加額(減少額)		22,581	81,514	65,075
19. 未払金の増加額(減少額)		105,771	50,621	73,562
20. 預り敷金の減少額		31,926	38,557	10,488
21. 未収入金の増加額		-	243,003	258,283
22. その他資産の減少額(増加額)		270,377	314,467	266,881
23. その他負債の増加額(減少額)		25,149	14,493	22,608
小 計		333,252	54,531	1,108,470
24. 利息及び配当金の受取額		4,495	2,419	11,513
25. 利息の支払額		3,218	125	2,023
26. 法人税等の支払額		234,034	705,541	236,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,494	648,715	881,617

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成13年4月 1日] [至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月 1日] [至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月 1日] [至 平成14年3月31日]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入れによる純増減額	500,000	-	700,000
2. 有価証券の取得による支出	200,000	200,000	200,033
3. 有価証券の売却による収入	-	200,000	400,033
4. 有形固定資産の取得による支出	75,597	79,357	140,518
5. 有形固定資産の売却による収入	508	-	-
6. ソフトウェアの取得による支出	152,650	526,543	552,070
7. 関係会社株式の取得による支出	140,941	47,319	353,767
8. 関係会社株式の売却による収入	140,941	10,432	353,767
9. 新規連結子会社取得による支出	377,121	-	377,121
10. 投資有価証券の取得による支出	304,500	138,740	304,500
11. 投資有価証券の売却による収入	-	-	240,000
12. 貸付による支出	260,000	10,000	349,211
13. 貸付金の回収による収入	66	-	4,452
14. 差入保証金の増加による支出	57,392	98,918	127,477
15. 差入保証金の減少による収入	25,819	-	127,430
16. その他の投資活動による収入	226	4,243	78,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,041,583	886,203	854,478
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出	705	-	705
2. 配当金の支払額	112,550	112,550	112,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,255	112,550	113,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,175	12,034	12,529
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,047,168	1,659,504	73,586
現金及び現金同等物の期首残高	4,690,984	4,617,398	4,690,984
現連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額	-	162,440	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,643,816	3,120,334	4,617,398

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.  
RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.  
HAWAIIAN & RELOCATION, INC.  
(株)リロケーション・ジャパン  
(株)リロクラブ  
(株)イー・テレサービス  
(株)リロ・ファイナンス  
(株)リロクリエイト  
(株)リラックス・コミュニケーションズ

(株)リロクリエイトは、(株)リロケーション・ジャパンより主要な工事部門を分割型分割により子会社化いたしました。

前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)リロ・ファイナンス、(株)リラックス・コミュニケーションズを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社の数 3社

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.  
(株)アール・ジー・インベストメンツ  
(株)ビジネスブレイン

前連結会計期間において非連結子会社としておりました NIPPON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. (休眠会社)は、平成14年9月28日付で清算しております。

また、前連結会計年度において関連会社としておりました(株)ビジネスブレインは、当社グループ内における営業取引比率が増加し、当社従業員を取締役として出向させているため子会社に含めております。

なお、非連結子会社の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 関連会社数 4社

持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。  
(株)福利厚生倶楽部九州  
(株)福利厚生倶楽部中部  
(株)福利厚生倶楽部中国  
和信休閒家國際管理顧問股份有限公司

#### (2) 持分法適用外の非連結子会社数 3社、関連会社数 3社

持分法適用外の非連結子会社は、次のとおりであります。  
NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.  
(株)アール・ジー・インベストメンツ  
(株)ビジネスブレイン  
持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。  
(株)ジャパンメディアマーケティング  
REDAC, INC.  
MAP VISION, INC.

#### (3) 上記の持分法適用外の非連結子会社3社及び関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当中間期より(株)ヒュ・マントラストとは、パートナーシップを解消し、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.

HAWAIIAN & RELOCATION, INC. 和信休閒家國際管理顧問股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日の9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

販売用不動産

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に従っております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備	15年～47年
器具備品	5年～15年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

賞与引当金は、個人別の賞与を見積り当中間連結会計年度が負担すべき金額を算出する支給見込額基準によっております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額のうち中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当中間連結会計年度の費用としております。

(7)当社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

在外連結子会社である RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. が採用している会計処理基準はそれぞれアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。

なお、これらの会計処理は概ね当社の基準と一致しており重要な差異はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

「前渡金」は、前中間連結会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は27,564千円であります。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項  
( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります</p> <p>関係会社株式 541,473千円 関係会社短期貸付金 - 千円</p> <p>2. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>土 地 560,452千円</p> <p>(2)当該担保が付されている債務</p> <p>物 上 保 証 419,992千円 物上保証内訳</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金419,992千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井 和子 419,992千円</p> <p>(2)リース債務に対する保証</p> <p>-----</p> <p>(3)賃貸借契約に対する保証</p> <p>-----</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>-----</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります</p> <p>関係会社株式 472,036千円 関係会社短期貸付金 10,000千円</p> <p>2. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>土 地 134,308千円</p> <p>(2)当該担保が付されている債務</p> <p>物 上 保 証 401,671千円 物上保証内訳</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金401,671千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井 和子 401,671千円</p> <p>(2)リース債務に対する保証</p> <p>株式会社リロケーシ 8,610千円 ヨン・ジャパン 株式会社リロクラブ 151,907千円</p> <p>(3)賃貸借契約に対する保証</p> <p>株式会社リロケーシ 20,636千円 ヨン・ジャパン 株式会社リロクラブ 44,389千円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>-----</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 749,771千円 関係会社短期貸付金 87,200千円</p> <p>2. 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>土 地 134,308千円</p> <p>(2)当該担保が付されている債務</p> <p>物 上 保 証 410,874千円 物上保証内訳</p> <p>取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金410,874千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1)取引先の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>桜井 和子 410,874千円</p> <p>(2)リース債務に対する保証</p> <p>株式会社リロケーシ 16,570千円 ヨン・ジャパン 株式会社リロクラブ 142,110千円</p> <p>(3)賃貸借契約に対する保証</p> <p>株式会社リロケーシ 168,100千円 ヨン・ジャパン</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 481千円</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 117,117千円            役員報酬 64,854千円            給与手当 294,592千円            賞与引当金繰入額 18,446千円            旅費交通費 44,971千円            通信費 87,227千円            地代家賃 124,717千円            事務費 52,937千円            リース料 9,431千円            減価償却費 11,765千円            連結調整勘定償却額 -千円            貸倒引当金繰入 26,222千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>-----</p> <p>3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度保証金償却 7,000千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 785千円</p> <p>5. 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>-----</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 168,884千円            役員報酬 107,355千円            給与手当 509,765千円            賞与引当金繰入額 6,134千円            旅費交通費 48,875千円            通信費 122,956千円            地代家賃 241,470千円            事務費 49,742千円            リース料 73,370千円            減価償却費 16,230千円            連結調整勘定償却額 20,607千円            貸倒引当金繰入 2,919千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 218千円</p> <p>3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度営業収益修正額 146,473千円            過年度固定資産除却損 1,405千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,022千円</p> <p>5. 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入 1,396千円            移転に伴う損失 4,017千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 263,049千円            役員報酬 158,115千円            給与手当 758,797千円            賞与引当金繰入額 8,622千円            旅費交通費 93,037千円            通信費 177,882千円            地代家賃 384,391千円            事務費 86,414千円            リース料 100,795千円            減価償却費 37,961千円            連結調整勘定償却額 -千円            貸倒引当金繰入 -千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>-----</p> <p>3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度保証金償却 7,000千円            過年度消費税等修正額 4,723千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,671千円</p> <p>5. 特別損失その他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>退職一時金廃止に伴う損失 13,443千円            出資金評価損 2,430千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 [自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	前連結会計年度 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,733,432千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 200,000千円 有価証券勘定 110,383千円 現金及び現金同等物 <u>3,643,816千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,009,858千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 有価証券勘定 110,476千円 現金及び現金同等物 <u>3,120,334千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,506,965千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 千円 有価証券勘定 110,432千円 現金及び現金同等物 <u>4,617,398千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">565,143</td> <td style="text-align: right;">252,504</td> <td style="text-align: right;">312,639</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">102,835</td> <td style="text-align: right;">52,607</td> <td style="text-align: right;">50,227</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)その他資産</td> <td style="text-align: right;">85,847</td> <td style="text-align: right;">25,515</td> <td style="text-align: right;">60,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">753,826</td> <td style="text-align: right;">330,627</td> <td style="text-align: right;">423,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">146,942千円</td> <td style="text-align: right;">282,310千円</td> <td style="text-align: right;">429,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">75,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,609千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,689千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	565,143	252,504	312,639	ソフトウェア	102,835	52,607	50,227	(投資その他の資産)その他資産	85,847	25,515	60,332	合計	753,826	330,627	423,199	1年内	1年超	合計	146,942千円	282,310千円	429,253千円	支払リース料	75,314千円	減価償却費相当額	78,609千円	支払利息相当額	4,689千円	1年内	1,776千円	1年超	888千円	合計	2,664千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">607,094</td> <td style="text-align: right;">305,802</td> <td style="text-align: right;">301,292</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,421</td> <td style="text-align: right;">50,978</td> <td style="text-align: right;">24,442</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)その他資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">682,515</td> <td style="text-align: right;">356,780</td> <td style="text-align: right;">325,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料の中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">136,798千円</td> <td style="text-align: right;">200,705千円</td> <td style="text-align: right;">337,503千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">76,094千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,741千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	607,094	305,802	301,292	ソフトウェア	75,421	50,978	24,442	(投資その他の資産)その他資産	-	-	-	合計	682,515	356,780	325,734	1年内	1年超	合計	136,798千円	200,705千円	337,503千円	支払リース料	76,094千円	減価償却費相当額	69,707千円	支払利息相当額	5,741千円	1年内	740,000千円	1年超	-千円	合計	740,000千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">563,463</td> <td style="text-align: right;">272,215</td> <td style="text-align: right;">291,247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,421</td> <td style="text-align: right;">41,761</td> <td style="text-align: right;">33,659</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)その他資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">638,884</td> <td style="text-align: right;">313,976</td> <td style="text-align: right;">324,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">1年内</th> <th style="width: 33%;">1年超</th> <th style="width: 33%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">136,687千円</td> <td style="text-align: right;">199,548千円</td> <td style="text-align: right;">336,235千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">133,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	563,463	272,215	291,247	ソフトウェア	75,421	41,761	33,659	(投資その他の資産)その他資産	-	-	-	合計	638,884	313,976	324,907	1年内	1年超	合計	136,687千円	199,548千円	336,235千円	支払リース料	133,509千円	減価償却費相当額	124,977千円	支払利息相当額	8,359千円	1年内	1,776千円	1年超	-千円	合計	1,776千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
器具備品	565,143	252,504	312,639																																																																																																																													
ソフトウェア	102,835	52,607	50,227																																																																																																																													
(投資その他の資産)その他資産	85,847	25,515	60,332																																																																																																																													
合計	753,826	330,627	423,199																																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																																														
146,942千円	282,310千円	429,253千円																																																																																																																														
支払リース料	75,314千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	78,609千円																																																																																																																															
支払利息相当額	4,689千円																																																																																																																															
1年内	1,776千円																																																																																																																															
1年超	888千円																																																																																																																															
合計	2,664千円																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
器具備品	607,094	305,802	301,292																																																																																																																													
ソフトウェア	75,421	50,978	24,442																																																																																																																													
(投資その他の資産)その他資産	-	-	-																																																																																																																													
合計	682,515	356,780	325,734																																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																																														
136,798千円	200,705千円	337,503千円																																																																																																																														
支払リース料	76,094千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	69,707千円																																																																																																																															
支払利息相当額	5,741千円																																																																																																																															
1年内	740,000千円																																																																																																																															
1年超	-千円																																																																																																																															
合計	740,000千円																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
器具備品	563,463	272,215	291,247																																																																																																																													
ソフトウェア	75,421	41,761	33,659																																																																																																																													
(投資その他の資産)その他資産	-	-	-																																																																																																																													
合計	638,884	313,976	324,907																																																																																																																													
1年内	1年超	合計																																																																																																																														
136,687千円	199,548千円	336,235千円																																																																																																																														
支払リース料	133,509千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	124,977千円																																																																																																																															
支払利息相当額	8,359千円																																																																																																																															
1年内	1,776千円																																																																																																																															
1年超	-千円																																																																																																																															
合計	1,776千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	-	-	-
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	30,332	21,078	9,254
計	30,332	21,078	9,254

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	359,000
マネー・マネージメント・ファンド	110,383
計	469,383

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	-	-	-
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	30,332	20,520	9,812
計	30,332	20,520	9,812

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	151,500
マネー・マネージメント・ファンド	110,476
計	261,976

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	30,332	22,180	8,152
計	30,332	22,180	8,152

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	110,432	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,000	
計	229,432	

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計年度) (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(1)取引に対する取組方針 利用目的

一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(2)取引内容

収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、株価指数オプション取引であります。

(3)取引に係るリスク内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しております。

また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先は信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約内容等について取締役会の承認を受けた後、経営推進室を中心として実行及び管理業務を行っております。経営推進室は定期的に取締役会に報告をしております。

(前中間連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)取引に対する取組方針 利用目的

一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(2)取引内容

収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、株価指数オプション取引であります。

(3)取引に係るリスク内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスクを内包しております。

また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、当社のデリバティブ取引契約先は信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約内容等について取締役会の承認を受けた後、経営推進室を中心として実行及び管理業務を行っております。経営推進室は定期的に取締役会に報告をしております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	リロケーション事業	福利厚生代行サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	6,314,699	2,154,252	117,973	8,586,925	-	8,586,925
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,314,699	2,154,252	117,973	8,586,925	-	8,586,925
営業費用	5,987,774	1,782,721	117,446	7,887,942	289,973	8,177,915
営業利益	326,925	371,530	527	698,982	289,973	409,009

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は289,973千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しておりましたが、当中間連結会計期間より主力企業の会社分割に伴い、事業の実態を反映し、より適正なセグメントで表示する方法に変更しております。

この結果、「リロケーション事業」においては従来の方によった場合に比べ売上高が102,240千円、営業費用が88,320千円、営業利益が13,920千円それぞれ増加しております。「福利厚生代行サービス事業」においては従来の方によった場合に比べ売上高が2,850千円、営業費用が35,288千円それぞれ増加し、営業利益が32,437千円減少しております。「その他の事業」においては従来の方によった場合に比べ売上高が105,091千円、営業費用が111,158千円それぞれ減少し、営業利益が6,067千円増加しております。「全社又は消去」においては従来の方によった場合に比べ営業費用が12,450千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	リロケーション事業	福利厚生代行サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	6,748,766	2,878,653	1,246,623	10,874,042	-	10,874,042
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,069	261	291,891	293,223	293,223	-
計	6,749,836	2,878,915	1,538,515	11,167,266	293,223	10,874,042
営業費用	6,345,315	2,577,383	1,526,690	10,449,390	2,987	10,446,402
営業利益	404,520	301,531	11,824	717,876	290,236	427,640

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は268,213千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	リロケーション事業	福利厚生代行サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,037,588	4,551,793	1,906,304	19,495,686	-	19,495,686
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	265,749	265,749	265,749	-
計	13,037,588	4,551,793	2,172,054	19,761,435	265,749	19,495,686
営業費用	12,076,541	3,391,420	2,204,384	17,672,347	278,614	17,950,961
営業利益	961,046	1,160,372	32,330	2,089,088	544,363	1,544,724

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 544,363 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3．事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から 3 区分しておりましたが、等連結会計期間より主力企業の会社分割に伴い、事業の実態を反映し、より適正なセグメントで表示する方法に変更しております。

この結果、「リロケーション事業」においては従来の方法によった場合に比べ営業収益が 667,995 千円、営業費用が 419,879 千円、営業利益が 248,116 千円それぞれ増加しております。「福利厚生代行サービス事業」においては従来の方法によった場合に比べ営業収益が 16,887 千円、営業費用が 45,473 千円それぞれ増加し、営業利益が 28,586 千円減少しております。「その他事業」においては従来の方法によった場合に比べ営業収益が 684,883 千円、営業費用が 465,352 千円、営業利益が 219,530 千円それぞれ減少しております。

## 2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）及び当中間連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3．海外営業収益

前中間連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）及び当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

海外営業収益は、連結営業収益の 10% 未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。

